

## 15.乳幼児・児童期の貧困の影響：影響を最小限にするために必要な支援は何か

秋山妙

はじめに

本稿は、乳幼児期と児童期における貧困の影響とその影響を最小限にするために必要となる支援や対策を論じたものである。本論は1章から3章に分かれている。1章では子どもの貧困の状況、2章では貧困が子どもに及ぼす影響、そして3章ではボランティアの経験を通して得た貧困層の子どもと親に必要な支援は何かを論じていく。

欧米の調査研究によって他の発達段階における貧困と比較したところ、どの年代よりも乳幼児期に貧困であるということが、子どものその後のライフチャンスを最も深刻に脅かし、大人になったときにも貧困に陥ってしまうという「貧困の世代的再生産」を引き起こす可能性が高いと明らかになった。発達の視点から貧困を捉えた際、子どものその後の成長に対して最も高いリスクをもたらすのが「乳幼児期の貧困」である。

現在の子どもの貧困対策には現金給付や就労支援など親・家庭への支援、保育、障害、健康、薬物依存の治療および抑制、教育、不登校、中退防止、子どもの生活支援、居場所の確保、子どもの就労支援などの子どもに対する支援、子どもと関わる大人の教育がある。しかし日本ではほとんどの政策の効果が検証されておらず、効果測定が念頭に置かれておらず、それらが測れるように制度が設計されていないのが現状である。

人が育つ過程で重要な時期である乳幼児期・児童期の貧困がどのようなことに影響しているのか、また影響を最小限にするためにどのような支援のありかたがあるのかを明確にしたい。

### 1章 子どもの貧困

子どもの貧困率の国際比較から日本の特徴として2011年のユニセフの統計によると、2000年代半ばにおいて、先進35カ国の中で上から9番目の高さにある。日本の子どもの貧困率は、アメリカに比べると低いが、アイスランドやフィンランド、ドイツ、フランスなどと比べると高い。日本はひとり親世帯の大半を占める母子世帯の貧困率が特に高いため、ひとり親世帯に育つ子どもの貧困率が58.7パーセントと、OECD諸国の中で最も悪い。世帯構造では、ひとり親世帯の子どもたちの貧困率が高い。母子世帯の貧困率は50パーセント以上、父子世帯の貧困率は30パーセントとなっている。子どもの数では、子どもが1人いる世帯と2人いる世帯においては、ほとんど差がないが、3人以上になると貧困率が20とパーセントとなり家計が一気に苦しくなる。

また現在、子どもの貧困問題での取り組みのエアポケットになっているのが乳幼児期の対策である。児童期の子どもへの施策や取り組みは比較的成果も見えやすい。例えば、高校・大学進学率などの数字としての改善が見える。一方、乳幼児期の貧困対策は具体的成果が見えにくい状況がある。

しかし、日本は乳幼児期の貧困問題の解決に着手するどころか、子どもが保育所に入れず、子どもの数が35年連続で減少している現状である。

### 2章 子ども期の貧困の影響

西日本新聞（2016年2月2日）<sup>1</sup>によれば、長崎大の小西祐馬准教授（児童福祉）が保育園児の保護者を対象に実施した調査（2014年12月～昨年2月、長崎市内にある10保育園の保護者731人を対象に実施し、420人が回答）から、親の収入が低いほど乳幼児期の子どもの食生活や医療に関して困難な状況に陥ることが指摘されている。その調査では世帯年収の合計が300万円未満を低所得層、300万円以上500万円未満を中所得層、500万円以上を高所得層と分類し、集計している。低所得層の54%はひとり親家庭が占めている。朝食や夕食で「果物をほとんど食べない」のは低所得層の17.3%に対し、中所得層14.2%、高所得層7.4%となっており、反対に「スナック菓子を週5日以上食べる」に回答したのは低所得層が13.5%、中所得層8.4%、高所得層7.4%となっている。長崎市で医療機関にかかる場合、乳幼児医療費助成制度を使っても800円の自己負担金が生じるため「経済的に厳しくて行けない」が低所得層に7.7%も存在する。

健康面では、実際に成人の健康の度合いと経済状況には明らかな関係がある。経済状況が悪い人は健康状態も悪いのである。近年では、子どもにおいても、子どもの健康と経済状況に相関があることが明らかである。また、子どもの健康格差は精神状態にも及ぶことがわかっている。また親の病気において相対的貧困層の親と、そうでない親の間には明らかな健康状態、心の状態における格差が見られる。うつ病などの精神疾患は低所得者に多く、母親が抑うつである場合、子どもの知能発達が悪くなることが明らかとなっている。共働きやひとり親世帯の場合は子育てに十分な時間をとることができない。親と過ごす時間が少ないと、絵本の読み聞かせや勉強を教えてもらう、一緒に遊ぶなどの直接的な影響があるとともに、病気の時に十分なケアを受けられないなどの間接的な影響がある。親が過度のストレス状態であることは、子ども自身の情緒的発達を妨げる。海外の研究によると相対的貧困が子どもに及ぼす一番大きな悪影響は、親や家庭内のストレスがもたらす身体的・心理的影響である。家庭の中にストレスが満ちあふれ、心のゆとりのない生活が続くことは、児童虐待などにも繋がってしまう可能性もある。児童虐待までいかなかったとしても、子ども自身の健全な成長を妨げてしまう。

また、「JAMA Pediatrics」<sup>2</sup>7月に掲載された研究で貧困が小児の脳の発達に影響を及ぼし、学力を低下させる可能性があることが報告されている。貧困層の子どもは、学力に関連する脳領域の灰白質が10%も少ないことが明らかになった。さらに貧困世帯においては、子どもに発達障害・知的障害があっても放置されてしまう可能性が高い。だからこそ、子どもの貧困対策において、発達障害・知的障害に対する政策は欠かせないものである。早期発見、親への働きかけ、適切なプログラムと実施機関の普及が必要である。早期発見は近年、知識の浸透、乳幼児健診などの実施によって、改善されているものの、軽度もしくは疑いがある場合は、未発見・未支援のまま進学してしまうこともある。子どもが大きくなるにつれて、発見の「場」「目」が少なくなるため、小学校までに発見することを徹底する必要がある。

それらに加え、経済的困難を抱えている生活保護受給世帯に育つ子どもたちや、児童養護施設に育つ子どもたちは極端な学力不足である。現代の日本では、義務教育で当然のごとく身につけるはず基礎的な学力さえも取得できない子どもが増えている。貧困が子どもから自己肯定感や将来の希望を奪い、心理面への影響を引き起こすことも分かっている。社会経済層によって子どもの学習に対する態度が異なることは、研究によって明らかにされてい

る。勉強に対する意欲がもてないことの背景として、貧困層の子どもは自分自身の将来について明るい見通しを持っていないことがあげられる。また、親からの期待も低く、自分が社会にとって価値のある人間と思っていない。この問題を解決するために生活保護世帯受給世帯に育つ子どもや、貧困層の子どもたちに無料で学習支援を行う学習支援の取り組みがある。大学生などのボランティアが「1対1」もしくはそれに近い割合で、子どもたちに勉強を教えており、「個別の関係」が特徴となっている。

さらに子ども期は独自の規範や慣習が存在する1つの社会経験であり、仲間と友情を育んだり、社会的交流を重ねたりすることで、社会的アイデンティティを発達させていく時期である。その子ども期にとって経済的資源は単なる「獲得」の手段ではなく、若者同士のコミュニケーション手段となっている。このことはイギリスの社会学者テス・リッジ (2002)<sup>3</sup> が行なった。リッジは、子どもたちが社会的資本を育て、社会的アイデンティティを発達させるためには、「友人関係」が重要であると指摘する。ところが低所得層の子どもたちは貧困のために、友人関係を維持するために必要な集団にあった服装をしたり、友人と遊びに出かける、あるいは修学旅行などの社会活動に参加したりすることが困難であった。そのため、社会的アイデンティティを発達させるのに必要な社会関係を維持することが困難であり、社会的排除を受けやすい。

子どもの貧困は大人になってからも影響を及ぼす。欧米諸国においては、子どもが成人となってからのさまざまな状況（学歴、雇用状況、収入、犯罪歴など）に密接に関係していることが報告されている。とくに乳幼児期（0～6歳）の貧困は、子どもの将来に大きな影響を及ぼす。また、生活保護を受けている世帯に育った子どもは、成人となってからも生活保護受給者となる確立が高い。特に乳幼児期は、「人間形成の土台」で、基本的な生活習慣や自主性を身に付ける重要な時期といえる。

### 3章 身近な支援

子どもへの支援として保育がある。母子世帯など貧困層の子どもの大多数は保育所に通っており、一方で保育所はあからさまな「貧困対策」でもないのでスティグマも発生しない。その意味で保育所は子どもの貧困対策として適している。単に子どもを預かることを目的とするのではなく、貧困世帯の子どもと親に積極的に働きかけ、貧困の影響を最小限にすることを目的とする制度でなければならない。子どもの発達チェック、健康や生活問題の早期発見、健診や予防接種などの医療サービス、給食や栄養指導などの栄養の改善、知的・情緒的発達の促進、コミュニケーション・スキルの促進など、貧困世帯が抱えている様々な問題を緩和することを主な目的とする保育サービスを目指す必要がある。重要なのは、親の就労対策としての保育対策ではなく、子どもの貧困対策としての保育対策である。

また、保育所で貧困層の親のニーズを把握し、福祉事務所や就労支援など必要な支援につなぐことができる。しかし、実際に現在の保育所では、そこまでの支援は難しい。保育士は保育や幼児教育の専門家であっても、福祉の専門家ではないからである。そのため、保育の現場にもソーシャル・ワーカーの役割を果たす人材が必要である。

医療サービスでは2008年の時点で、無保険状態の子どもの総数は33,000人近くになり、同年12月に「子どもの無保険救済法案」が可決され、翌年から施行された。しかし、無保険の子どもがいなくなったとしても、依然として医療費の自己負担の問題が残っている。現在、

ほとんどの自治体では子どもの医療費助成制度を導入している。いくつかの自治体ではいったん窓口で親が支払い、あとで自治体から親へお金が返ってくる償還払いがとられている。あとでお金が返ってくるとしても、貧困層の家庭では医療費を一時的に立て替える余裕がないことも多い。手持ちのお金が十分に無いので、子どもを病院に連れて行けないのである。保育園や幼稚園で子どもたちの異変にいち早く気づいてあげられることができれば貧困への影響を最小限にできるであろう。

2019年10月から実施される幼保育無償化<sup>4</sup>は子育て支援を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変える。広く国民が利用している3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定子ども園の費用を無償化する。対象となるサービスは幼稚園の預かり保育、一般的にいう認可外保育施設、地方自治体独自の認証保育施設、ベビーホテル、ベビーシッターおよび認可外の事業内保育等のうち、指導監督の基準を満たすものである。無償化の上限額は、認可保育所の利用者との公平性の観点から、認可保育所における月額保育量の全国平均額（月額3.7万円）である。

0歳～2歳児が9割を占める待機児童について、3～5歳児を含めその解消が当面の最優先課題である。待機児童を解消するため、「子育てプラン」を前倒しし、2020年度までに32万人分の保育の受け皿整備を着実に進め、一日も早く待機児童が解消されるよう、引き続き現状を的確に把握しつつ取り組みを進めていく。保育料が無償化されることで、お金が無くても幼稚園に通うことができる。

しかし、いくつかデメリットもある。まず一つ目は、「財源の確保」が出来ていないことである。財源を確保するためには、何らかの制度に費やしている財源を削る必要がある。あるいは国民の消費税などの税金が上がる可能性もある。二つ目は保育の質が下がることである。保育料が無料になることで、今まで幼稚園に通えなかった子どもも通えるようになる。そうすると幼稚園に通う子どもが増えるので、必然的に保育士の負担は大きくなってしまふ。クラスの児童人数が増えると、保育士の目が子ども全員に行き届きづらくなったり、子どもに目が行き届かなかったりすることで、子どもがけがをしても対応も遅れてしまふ可能性もある。そのため、通う児童の数が増えることで保育の質が下がってしまう。同時に保育士の仕事量が増えてしまうので、給与の値上がりや休日の確保など働く側の生活も考える必要がある。三つ目に預かってもらえる時間が変わらないことである。子ども全員が格差なく幼稚園に通えることは良いことであるが、幼稚園の場合は、保育時間が短いことが指摘されている。

保育所における支援は二種類ある。一つは保護者に対する支援である。もう一つは、子どもに対する支援である。保護者に対する支援では、保護者自身が社会的ネットワークから断ち切られないようにすることだと考えられる。保育所は最後の社会的とのつながりになりうるため、保護者が社会との繋がりを維持する役割を担うことができる。保育者が常に保護者を気にかけて、声をかけることによって、保護者は社会的ネットワークの中に組み込まれる。まずは保育者との繋がりを切らさないことが重要である。保育者との関係が維持できれば、次は他の保護者とのつながりに広げていく支援も必要である。

子どもに対する支援では、子どもの社会的経験の機会を十分確保することである。友だちと仲間になる方法を学んだり、友だちと楽しさを共有する経験を積んだりすることがやがて

子ども期に仲間関係に参加・維持していく力につながると思われる。また、それらは子どもの人間形成において大切な役割を果たすと考えられる。

保育の質を下げずに子どもたちを親と一緒に育てていくためには、人員の確保と親が保育に対するルールを守ることが最優先の取り組みであると考え。人員の確保は保育士の賃金によるといえる。保育の労働に値する賃金が支払われなければ人員も集まらないだろう。そして、親が保育時間を超えて預けたり、過剰なサービスを求めたりすると無償では続けていくことができないだろう。親と保育者との間で信頼関係を築くと同時に、お互いの無理のない範囲内で子育てを共有し合うことが重要であると考え。

子どもの貧困の影響を最小限にする取り組みとして子ども食堂もあげられる。子ども食堂<sup>5</sup>は地域の子どもの無料または安価で食事を提供するものである。現在では全国に2,286か所ある。地域の交流の場として認知度が上がったことに加え、「子どもの見守りの場」として期待する自治体からの補助金が開設を後押ししていることが背景にある。各都道府県の子ども食堂の数は、最多は東京都の335か所で、最少は徳島、長崎県の7か所である。子ども食堂は、貧困家庭や孤食の子どもの食事を提供する場として、2012年頃から注目され始めた。誰でも利用できるようにすることで、「貧困の子どもが行く食堂」という印象が薄まり、地域交流や子どもを見守る環境が生まれやすくなる。子ども食堂の広がりにより、自治体が活動を支援する動きも出てきた。京都府は2017年度に初めて約1万円の予算を使って、開設（上限20万円）や運営費（1回上限1万円、年150日まで）として43団体を支援した。

名古屋市の2か所の子ども食堂の報告書を本稿の9ページから11ページに掲載している。子ども食堂のボランティアをして感じたことは、子ども食堂に来る子どもや大人はみんな楽しみにして参加しているということだ。ご飯が提供されたときは嬉しそうで、食べ終わったらみんな「美味しかった。ごちそうさまでした。」と笑顔で帰っていく。その嬉しそうな顔を見て、子ども食堂に携わって良かったと感じた。子ども食堂を今後どのように乳幼児や児童期の子どもたちへの支援につなげられるかを考えていきたい。まず考えられるのは、父親や母親が不安や悩みを相談できる環境を作ることである。各子ども食堂にケアワーカーのような存在を置くことも実現できると良い。

最近では、コンビニエンスストア大手のファミリーマートが3月から「ファミマ子ども食堂」<sup>6</sup>を全国約2,000店で始める。イトインスペースを活用して子どもに食事を提供するほか、住民がコミュニケーションできる場にする事で地域の活性化につなげることを目標に掲げている。対象は店の近くに住む子どもや保護者で、小学生以上は保護者の同意があれば1人で参加できる。1回約10人で料金は小学生までが100円、中学生以上は400円。弁当やデザート、飲料を提供する。レジ打ちなどの体験イベントも実施する模様である。

「食」は、全ての子どもたちに基本的に保障されるべきものである。そして規則正しい食事と栄養素の充足は、子どもの成長に欠かせないものである。子ども食堂は特定のやり方ではなく、それぞれの地域に合わせて多様化しつつある。地域の住民やボランティアが一丸となって取り組むことで、子育てしやすい環境が生まれる。現時点での子ども食堂の開催は月2~3回程度のところがほとんどであるため、それを週1回などに増やすことができるとより効果がみられるだろう。

おわりに

貧困世帯の支援には現金給付と現物給付がある。現金給付は、そのお金を親がどのように使うかを限定できないため、教育や保育サービスなどの現金給付が優れていると考える人は多い。一方、個々の子どものニーズは親が1番よく把握しており、それを超える決定を行政ができると考えるのは過信であるという議論もある。現金給付の利点はそれぞれの家庭において今1番必要だと思われるものにお金を使うことが可能であるため、効果が確実である点である。現物給付は「何を給付するか」、「どのように給付するか」によって大きく効果が異なる。相談事業や教育支援などの人による支援は、質の問題が深刻である。また、サービスや「モノ」の給付の効果は、「人」によるところがある。そのため、現物給付は現金給付よりも大きい効果がある場合もあるが、効果がまったく認められないものもある。3章で述べた保育や子ども食堂は現物給付にあたるであろう。

かつての貧困は、身寄りのない高齢者や、病気や障害のために働けない人、子どもの多い家族、失業した人々などの問題であった。しかし、今日ではそれらに加えて、貧困の女性化、ワーキングプア、子どもの貧困が大きな問題となっている。それらの中で子どもの貧困は、家庭状況や母親のワーキングプアなどが要因となっている。多様な貧困問題の中で子どもの貧困に注目が集まる理由はイデオロギー的なものとライフコース（人生）の早期における介入が効果的であるということがわかってきたからである。子どもの貧困は、子どもの貧困の責任を問うことができない。子どもの貧困は機会の不平等の最たるものであるから、子どもの貧困をなくすという政策目標に対して誰も反対できない。貧困の連鎖を断ち切り、健康や機会の平等を維持するためには早期の介入が必要である。医療費の無料化、児童手当の充実、義務教育の完全無償化などは、施策の重要な部分である。それらを実現するためには財源が必要である。子どもたちの貧困をなくすための社会進出は効果的である。これらの支出は日本の未来社会のあり方に関わることであるから、出し惜しみしないことが重要である。子どもの貧困に対する政策は、子どもだけのサービスでは収まらない。子どもを守るという視点から、親へのサービスを考えなくてはならない。


3章で子どもの貧困の影響を最小限にするための方法として、保育と子ども食堂をあげた。それらを考察して分かったことは、子育てを家庭だけのものにしてはいけないということだ。核家族化が進む日本では、親への負担が大きい。親が仕事で家にいない場合、子どもは一人で食事をとらなければならない。それによって、栄養失調や低体重だけでなく、さまざまな体の不調に気づくのが遅くなってしまう。さらには、親とのコミュニケーションが減ることで内気な性格になってしまう可能性もある。それらを防ぐために、保育園や幼稚園は働いている親にとってとても重要な役割を果たす。しかし、それらだけで子どもを支えていくのには限界がある。そのため、それぞれの地域コミュニティでの子ども食堂が意味のあるものとなる。子どもの貧困問題は子どもがいないからとか、裕福だから自分の家庭には関係ないと考えるのではなく、“地域間で一緒に子どもを見守り、育てる”という意識を持つべきである。

<注釈一覧>

・子どもの貧困Ⅱ 解決策を考える 阿部彩 岩波文書

- 1 浅井 春夫 (福祉学科教員) 論文 乳幼児の貧困問題の現実と解決への施策を考える ―人生はじめに確かなスタートができるために―
- 2 HEALTH PRESS [healthpress.jp/2015/07/post-1909.html](http://healthpress.jp/2015/07/post-1909.html)
- 3 工藤 英美 愛知みずほ大学短期大学部 論文 貧困が子どもの発達に及ぼす影響に関する一考察 ―子どもの人間関係に着目して―
- 4 子ども・子育て本部 内閣府 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/news/index.html>
- 5 朝日新聞 2018年4月4日 朝刊
- 6 朝日新聞 DIGITAL 2019年2月1日

## 心の子どもごはん

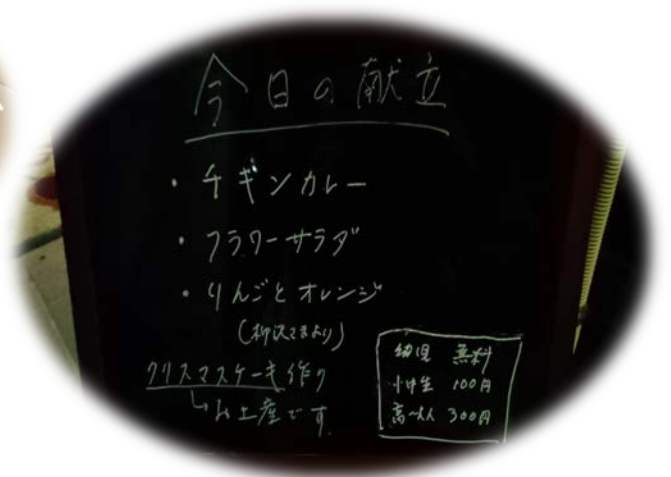
<h3>1. 子ども食堂紹介</h3>	
<p>場所：名古屋市守山区小幡南 2-5-34          代表：中村さんご夫婦          初回：2018年6月16日 土曜日          参加日時：12月15日（土）18時から21時          参加費：幼児は無料、子ども100円、大人300円          参加人数：30人程（9グループ）、子ども20人、大人10人程          献立：チキンカレー、フラワーサラダ、リンゴとオレンジ、手作りケーキ</p>	
<h3>2. 当日の流れ</h3>	
<p>18:00 より少し前 食堂スタート          20:00 食堂終了、ある程度片付けをした後、スタッフが食事し片付け          21:00 終了</p>	
<h3>3. 食材・献立</h3>	
<p>食材は、スーパーや近所の方の寄付が多い。当日の15時までの予約人数に合わせてその日に作る量が決まる。          第1土曜日はメインが肉か魚料理、第3土曜日はカレーライスと大体の献立が決まっている。季節に合わせてフルーツが出される。夏の時期はデザートにほとんどスイカが出される。ホームページから食材や寄付金の募集を随時している。</p>	
<h3>4. 課題・思い</h3>	
<p>テーブルの数は4つのため、時間帯をずらして予約を受けている。予約をせずに来られた人は断っているため、小さなレストランのような感じの食堂である。自由に入れることができる子ども食堂ではないと感じた。以前までボランティアの食事には300円かかっていたが、最近から無料となった。</p>	
<h3>5. 感想</h3>	
<p>家族連れが多く、そのほとんどが常連だった。食堂の雰囲気は落ち着いていてアットホームな感じであった。別室には小さな図書室があり、ご飯を食べ終わった子はそこで本を読んだり、遊んだりしていた。メニューは豊富で栄養バランスも良いが、ご飯の量が少し多いと感じた。調理は普段食堂をやっている料理長が作られているため、本格的な味が楽しめ、とても美味しく頂くことができた。          17時50分から開始と聞いて行ったが、着いた時にはすでに3組ほどいらっしやっていて、にぎやかだった。大人だけでなく子どももカレーのお代わりが多く、最後に来たご</p>	




家族はお代わりが出来なかった。食事が終わったら出てきたクリスマスケーキは、スポンジに生クリームをはさむ作業までを中村さんがやり、生クリームをケーキ全体に塗ったり、しぼったりする作業は子どもたちに任せた。子どもだけでなく、大人もとても楽しそうにケーキを作っていた。ケーキの上にのせるチョコレートも中村さんが1つ1つ手作りしたようだ。

1家族に1ケーキだったのでとても驚いた。出来上がったケーキは専用の箱に入れて家に持ち帰って食べてもらう風だった。子どもが帰るときに中村さんがサンタの格好をしてお菓子を配っていた。子どもたちは、とても喜んでいて、みんな満足したようで笑顔で帰っていった。

カレーを食べさせてもらい、カレーは全然辛くなく食べやすかった。第1土曜日に比べると、品数は少なかったが、量的には十分満足した。



## くろかわ子ども食堂

<p><b>1.子ども食堂紹介</b></p> <p>場所：コープくろかわ店 二階 名古屋市 北区駒止町2丁目18</p> <p>代表：中野さん</p> <p>初回：2018年12月22日 土曜日</p> <p>参加日時：16時から20時</p> <p>参加費：幼児は無料、子ども100円、大人 300円</p> <p>参加人数：50人程（ボランティア13人）</p> <p>献立：</p>	
<p><b>2. 当日の流れ</b></p> <p>17:00 食堂スタート</p> <p>19:00 食堂終了、ある程度片付けをした後、 スタッフが食事し片付け</p> <p>20:00 終了</p>	
	
<p><b>3. 食材・献立</b></p> <p>当日のメニューは、クリスマスプレート（ケチャップライス、とり唐揚げ、サラダ、くだもの）、コーンスープ、ケーキ、クリスマスプレゼント</p> <p>クリスマスプレートは、ひとつのお皿にたくさん盛り付けられていた。</p> <p>子どもには帰り際にお菓子を渡していた。注文ができるのは18時半まで。</p> <p>食材は主に生協の商品を使っている。行事食や季節、旬を感じるメニューを設定している。</p>	
<p><b>4. 課題・思い</b></p> <p>くろかわ子ども食堂はくろかわ子ども食堂プロジェクトが主催している。子どもが一人でも入れる食堂、誰でも利用できる食堂を目指している。</p>	
<p><b>5. 感想</b></p> <p>コープ愛知くろかわの2階で月に1回子ども食堂が開催されている。17時半から18時半頃までがピークで、忙しかった。お母さんと子ども連れが1番多かったが、1人で食べに来た近所の人や、ご夫婦、若い女性など様々であった。</p> <p>開店直前にご飯が炊けていないというハプニングがあったが、ボランティアの方々が必死に炒めたり、蒸したりした結果、無事提供することができた。当日会場では、クリスマス前ということで、西区にお住まいの島田さんという方を招き、サックスの演奏がなされていた。室内の飾り付けをし、クリスマスソングが流れていてクリスマス感を味わうことができた。</p>	